

# こんにちは 日本共産党県議団です

## 2月県議会に向け 知事申し入れ

## 能登半島地震への支援、防災対策の強化を

党県議団は2月県議会にむけて知事に能登半島地震の支援と県の防災対策強化などを申し入れました。

申し入れは地震対策について▽被災者のニーズに応じた支援と被災者生活再建支援金の増額などを国に求める▽地震に強いまちづくりに向けて建築物の安全化、ライフライン施設等の機能確保の検証と「地域防災計画」の見直し▽避難所で、ジェンダー対応ができるよう「運営マニュアル策定指針」の

検証と備蓄のチェックなどを要望。また政治の責任で賃上げを実現するために県としての中小企業支援強化、会計年度任用職員の待遇改善、食料自給率向上の施策推進などを求めました。

知事は能登半島地震を受け、来年度の一般会計予算に早急な対策として必要な地震対策は盛り込んだとし、防災対策を量と質の両面で改善していきたいと応じました。



### 産業観光企業委員会 毛利栄子議員

小型ジェット機の開発を担ってきた三菱リージョナルジェット(MRJ)がとん挫し、特区を取って県が支援し、参入を探ってきた事業所の現況について質問。県はボーイング社からの受注やドローンの開発、航空機の電動化などで支援を強めていると答弁。国の防衛費の増大化の中で、県の支援が軍事産業につながらないよう目配りしていただきたいと求めました。



宿泊税について、市町村の独自課税の動きもあるため、二重課税への考え方や、何に充当するのかの明確化、宿泊業者の納税の手間に対する考え方を質問しました。

### 農政林務委員会 和田明子議員

有機農産物の生産を拡大するうえで、生産者と実需者をつなぎ、利用をすすめる取り組みが大事になることから、学校給食などにつながっている状況を質問しました。県は一定の利用はあるが、給食に安定的に提供することや食材の高騰などが課題と答弁。



信州F・パワープロジェクトについて、大北森林組合補助金事件のような轍をふむことがないか。計画通りに事業が進まない場合に計画変更・中断となれば国からの補助金の返還が求められるのではないかと。国に対しての報告はどうなっているか質しました。

### 環境文教委員会 両角友成議員

環境文教委員会の委員長として報告をしました。教育委員会関係では、特別支援学校より要望されているスクールバスが来年度6台が増車され、応急的なニーズに対応する大型ワゴン3台をリースで運用することや、夜間中学設置に係る基本方針・作成を行うことです。環境部では、能登半島地震の被災に関わる支援について、現地への給水車の派遣、漏水調査、復旧作業にも4市から12名が派遣され、下水道も含め、息の長い支援を、となり



ました。ゼロカーボン戦略に関しては、具体的な行動を促す取り組みが必要となりました。

### 総務企画警察委員会 山口典久議員

県は温室効果ガス排出削減のために、公共交通の利用者を2030年度までに現在の1.4倍(年1億人)に引き上げる計画です。しかし、公共交通の維持そのものが危ぶまれているのが現状であり、達成は容易ではありません。事業者の運営や運行に対する抜本的な支援策、高校生の定期代への支援などを求めました。



県政の動きを伝え、また身近に感じてもらうために、広報の発信力をいっそうの強化が求められています。発行した広報への県民の反応をよくつかみ検証、検討することを要望しました。

### 危機管理建設委員会 藤岡義英議員

県内住宅の耐震化の加速化が必要であり、これまで党県議団は繰り返し個人住宅の耐震改修を進めるためのさらなる予算確保と、補助限度額の引上げを求めてきました。今回の耐震化改修支援事業が拡充されることを歓迎しました。また長野県が推奨する耐震改修の「安価な工法」について、工務店やリフォーム業者への普及促進の対策を求めました。



佐久市桜井地区の遊水地計画、浅川の内水対策、中部横断道路の未整備区間の公聴会について、既存住宅の断熱性能を上げるリフォーム助成についてなどを質問しました。



# 県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



## 裏金事件や辺野古米軍基地問題など 知事の政治姿勢は

知事の政治姿勢について党県議は、まず自民党の裏金事件をとりあげ、金権腐敗政治の根を絶つために企業・団体献金の全面禁止が必要と強調し、事件の認識を質問しました。知事は「国会審議を見守りたい」と応じました。

沖縄辺野古への米軍新基地建設では、国による代執行の強行が許されると「地方自治破壊のやり方が広がることになる」と厳しく指

摘。地方自治を尊重するかが問われていると迫りました。知事は「法令上は適切なもの」と答弁しました。

災害と原発では、能登半島地震の被災状況を見ても日本に原発の適地はなく、原発依存をやめ再エネの利用拡大が必要と強調。県として原発事故発生時の防災計画や脱原発に向けた再エネ利用の拡大を求めました。

## ゼロカーボン社会実現のために ZEH住宅の建設促進を

党県議は、ゼロカーボン社会の実現のために住宅の高断熱化は避けて通れない課題だと述べました。

2025年4月から新築住宅は断熱等級4が義務化されますが、「日本基準は欧米では違法建築とみなされ、国の対策は大変遅れている」と強調。省エネ推進のための家庭部門の県目標について「2030年には全ての新築住

宅は欧米基準の断熱等級6、7に引き上げるべきではないか」と提案しました。

知事は、「国は前倒しで25年度以降の早期に新築住宅のZEH水準（断熱等級5）を目指している」と述べ、断熱基準の引き上げについては「現状では課題がある」「今後目指す方向」と応じました。

## 専門性ある部署の会計年度任用職員は 正規職員として採用すべき

国家資格を有する消費生活相談員や、女性のDV・性被害の相談を支援する女性相談員のほとんどが会計年度任用職員の採用で官製ワーキングプア状態になっていると指摘。来年度は5年間継続して任用されてきた職員が再度任用の上限回数に達していると述べ、「担っているのは圧倒的に女性職員が多い。高度な知識と専門性をもった職員が、雇い止めの不安に

さらされながら非常勤の身分のまま対応するのはあまりにもひどすぎるのではないかと。誇りややりがいを持って従事できるよう正規職員での任用をすべき」と強く要望しました。

総務部長は、「必要に応じて見直していきたい」と答弁。5年の任用上限については「再度任用されることも可能」と答えました。

## 人工内耳装着児(重度難聴児)に支援を

重度難聴で人工内耳を装着する子どもへの支援や難聴者への救急安心センター「#7119」の改善を求めました。

人工内耳セットは自費で購入すると両耳で約100万円かかり、予備を購入できずプールを諦める子どももいる現状を述べ、「今、異次元の少子化対策が言われており、この子らに今こそ行政として手を差し伸べる時ではないか。

人工内耳体外機に助成制度を設けている市町村もあるが、内容に格差がある」と県の認識と今後の対応を質しました。

健康福祉部長は「市町村が実施主体であり、県は一定の補助を行い支援している。国に補助制度の改善を強く要望していく」と答弁。「#7119」は来年度からメールの受信環境を整えたと答えました。

## 令和6年度 長野県一般会計予算(案) に対する反対討論

令和6年度当初予算案の総額は、一般会計9991億円余。知事は「子育てしやすい環境づくり」に予算を重点配分し経済的負担の軽減に取り組むとしています。

党県議は「子育てしやすい環境づくり」の緊急性・重要性からみて予算案は不十分と指摘。県の調査で「ひとり親家庭」の7割が食料を買えなかった経験があったと回答しており、物価高騰に賃金の引き上げが追いついていない。県が、特別支援学校の給食費の値上げを実施し、小・中学校の給食費の無償化には消極的な姿勢を変えていないことを批判し、県の人口が200万人を割り込んだ中で少子化・人口減少対策は先送りできないと主張しました。

党県議は、多くの県民が不安や困難を抱えながら将来に希望を求めていることをあげて、教育費の負担軽減、子育てできる雇用のルールとまともな賃上げなど、安心して働き子育てできる環境づくりにむけた緊急で抜本的な対応を求めました。

## 新年度予算で 子育て支援策が 前進

### 世論と運動が 県政を動かす

新年度から子ども医療費助成が前進しました。

通院の助成が小学3年までから中学3年までに対象が拡充しました。

また3歳未満児の保育料減免も拡充し、3人目以降は同時入所でもなくても無料で、第2子は市町村と折半で半額になります。

県民の世論と党県議団の粘り強い取り組みで要望が実現しました。

## 新体制が決まりました



藤岡義英議員

県民文化健康福祉委員  
広報委員

山口典久議員

環境文教委員  
議会運営委員

両角友成議員

農政林務委員  
障がい者施策推進協議会委員

和田明子議員

産業観光企業委員  
決算特別委員

毛利栄子議員

総務企画警察委員